

## イタリア 国をあげて「身体拘束全廃」を推進

2021年6月25日と26日の2日間、イタリアで精神保健オリンピックといった様相のオンライン形式による全国会議が開かれました。ローマ法王が連帯の手紙を送り、大統領の激励電報が披露されました。

総タイトルは「地域社会共同体の精神保健のために」。

これは「イタリアはこれからも精神病院なしのコミュニティ・ケアでやる」という決意を表しており、主催はイタリア保健省です。

保健・司法・労働の三大臣が参加。報告者126人、Zoom会議への参加者約2000人、Zoom会議への接続数約10,000、事前の発言・提案数約300。

ハイライトは「保健大臣から州への勧告」でした。

正確には、ベルト・スペランツァ保健大臣が、州会議（20州+2自治県）と交わす合意書の草案に付帯した文書といえるもので、【精神保健の現場での器具による拘束を克服するために】と題する行動指針と勧告を記した長大な公文書です。イタリア国を代表した保健大臣が、精神保健現場の「身体拘束」を全廃しようと、精神保健の実務を担う全州に呼びかけたのです。

イタリア20州の下には、320のSPDG（総合病院の精神病床のこと。この病棟だけは精神保健局の管理下）がありますが、「うちには縛りません」と宣言したSPDCは、トリエステを含めて、まだ20です。イタリアは地方自治の国。指針を示すのは国、予算配分を含む管理運営は州、と役割が決まっています。だから、州によって施策にばらつきが生じるのです。

そこで、保健省は「身体拘束」を最重要課題とみて、向こう3か年で一掃しようではないか、と州会議に提案したのです。保健省が精神保健の最大テーマとして「身体拘束」を取り上げたことが注目点です。

公文書は、「拘束は医療行為に値しない」とはっきりうたっています。

1978年、「単科の精神病院という収容型施設に頼る方式」を、「地域で支える方式」に大転換させたイタリアであっても、国民のアタマの中に潜む「鉄格子」を放逐するには、まだまだ時間がかかるものだということも、公文書は教えてくれます。

このイタリア語の公文書を日本の大勢の皆さんに読んでいただきたいと思い

ました。そこで、自動翻訳と推敲による艱難辛苦の作業の末に日本語版を作りました。これを一読していただければ、日本の精神保健の途方もない立ち遅れがわかります。

私たち「日本の Matto の町を考える会」は、9月26日（日）、「精神病院の不条理シリーズ」第4弾として、「日本の精神病院における身体拘束」をテーマにしたWeb講演会を開催します。

イタリア保健大臣の公文書には、バザーリアの精神保健改革の思想が貫かれています。これを読んでご参加いただけますれば、きっと実り多き秋の一日になるはずです。

多くの皆様のWeb参加を、お待ち申し上げます。

日本の Matto の町を考える会 代表 大熊 一夫  
<http://180matto.jp/greeting.php>